



平成 29 年 10 月 18 日	参考
第 5 回 歯科口腔保健の推進に関する専門委員会	資料 2

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項 目標項目一覧

別表第一 歯科疾患の予防における目標

(1) 乳幼児期

 : 目標達成により目標設定の検討が必要  
 : 最終評価年度まで目標達成が困難

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 3 歳児でう蝕のない者の割合の増加	77.1% (平成 21 年)	厚生労働省実施状況調べ (3 歳児歯科健康診査)	90% (平成 34 年度)

(2) 学齢期

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 12 歳児でう蝕のない者の割合の増加	54.6% (平成 23 年)	文部科学省「学校保健統計調査」	65% (平成 34 年度)
② 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	25.1% (平成 17 年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	20% (平成 34 年度)

(3) 成人期 (妊産婦である期間を含む。)

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 20 歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	31.7% (平成 21 年)	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	25% (平成 34 年度)
② 40 歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	37.3% (平成 17 年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	25% (平成 34 年度)
③ 40 歳の未処置歯を有する者の割合の減少	40.3% (平成 17 年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	10% (平成 34 年度)
④ 40 歳で喪失歯のない者の割合の増加	54.1% (平成 17 年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	75% (平成 34 年度)

(4) 高齢期

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	37.6% (平成17年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	10% (平成34年度)
② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	54.7% (平成17年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	45% (平成34年度)
③ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% (平成17年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	70% (平成34年度)
④ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% (平成17年)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	50% (平成34年度)

別表第二 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標

(1) 乳幼児期及び学齢期

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 3歳児で不正咬合等が認められる者の割合の減少	12.3% (平成21年)	厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)	10% (平成34年度)

(2) 成人期及び高齢期

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 60歳代における咀嚼良好者の割合の増加	73.4% (平成21年)	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	80% (平成34年度)

別表第三 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健における目標

(1) 障害者・障害児

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施立の増加	66.9% (平成 23 年)	厚生労働科学特別研究「	90% (平成 34 年度)

(2) 要介護高齢者

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加	19.2% (平成 23 年)	厚生労働科学特別研究「	50% (平成 34 年度)

別表第四 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標

項目	策定時の現状	データソース	目標
① 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	34.1% (平成 21 年)	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	65% (平成 34 年度)
② 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	6都道府県 (平成 21 年)	厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)	23 都道府県 (平成 34 年度)
③ 12歳児の一人平均う歯数が1.0 歯未満である都道府県の増加	7都道府県 (平成 23 年)	文部科学省「学校保健統計調査」	28 都道府県 (平成 34 年度)
④ 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加	26 都道府県 (平成 24 年)	厚生労働省歯科保健課調べ	36 都道府県 (平成 34 年度)